

建築物不燃化推進事業

(建築物不燃化推進事業補助金交付要綱)

補助金交付申請の様式

古い建物の除却や、燃えにくい戸建住宅の新築について、
費用の一部を補助します



(令和 7 年 3 月 1 日施行対応)

横浜市 都市整備局 防災まちづくり推進課

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画承認申請書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、計画の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地（地番）	
補助要件の確認	<input type="checkbox"/> 工事計画承認通知書（第8号様式）の交付を受けた後で、補助対象事業となる工事の契約を行います。	
工事完了の時期	<input type="checkbox"/> 工事計画承認通知書の交付日から1年以内に、工事完了報告書（第15号様式）の提出を行います。	
添付書類	・事業計画書（別紙1） ・別表8に掲げる図書 ・その他	

（注1）工事の種別は、該当する項目のいずれか一つにチェックを入れること。

（注2）申請書には納税状況等調査同意書（第2号様式又は第3号様式）を添付すること。

（注3）申請者が老朽建築物の所有者の三親等以内の親族又は宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する宅地建物取引業者以外の者で、かつ所有者から承諾を得て老朽建築物の除却を行う者の場合は、建築物除却行為承諾書（第4号様式）を添付すること。

（注4）申請者以外に土地・建物の共有者などの関係権利者がいる場合は、関係権利者承諾書（第5号様式）を添付すること。

（注5）申請者が法人の場合は、中小企業者等申告書（第6号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第7号様式）を添付すること。

受付欄

第

号

【建築物不燃化推進事業】 事業計画書

(1) 計画の概要

申請者氏名				
申請地		〒 (地番) 区 (住居表示) 区		
防火・準防火地域		<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 防火指定なし		
前面道路の種別		<input type="checkbox"/> 法第42条第1項道路 <input type="checkbox"/> 法第42条第2項道路 (<input type="checkbox"/> 狭あい道路の「整備促進路線」 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 法第43条第2項の規定による許可・認可を要する道路状空地 <input type="checkbox"/> 未判定		
都市計画道路		<input type="checkbox"/> 区域外 <input type="checkbox"/> 区域内 (路線名)		
老朽建築物除却について	建築年月又は築年数	<input type="checkbox"/> 大正・昭和・平成 年 月 日 完成 <input type="checkbox"/> 築 年以上 (耐用年数を経過した建築物)		
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	延べ面積・階数	m ² (階)		
	用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	所有者 (氏名及び続柄)	土地	氏名	
		建物	氏名 続柄	
	他の補助金等の利用について	<input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定です。 補助事業名：狭あい道路拡幅整備事業・その他 () <input type="checkbox"/> 過去に建築・改修・設備設置等について他の補助制度を利用しています。 補助事業名：木造住宅耐震改修促進事業・その他 () <input type="checkbox"/> 過去に他の補助制度の利用をしていません。 また、除却するにあたり、他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定はありません。		
	建替困難地域	<input type="checkbox"/> 建替困難地域 (<input type="checkbox"/> 宅地建物取引業者による申請 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> その他の地域		
契約予定事業者				
耐火性能強化(新築)について	耐火性能	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物 <input type="checkbox"/> 令和元年国交省告示第194号第2第1項第1号 又は第4第1号イに掲げる構造方法による建築物		
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	地域まちづくりプラン等	<input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン等の内容を遵守している) <input type="checkbox"/> なし		
	延べ面積・階数	m ² (階)		
	所有者 (氏名及び続柄)	土地	氏名	
		建物	氏名 続柄	
	他の補助金等の利用について	<input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定です。 (補助事業名：) <input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を利用しません。		
感震ブレーカー	<input type="checkbox"/> 感震ブレーカーを設置します。 <input type="checkbox"/> 次の理由により設置できません。 ()			
契約予定事業者				

(注) 選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れるもしくは○で囲むこと。

(2) 事業全体スケジュール

□ 老朽建築物除却	契 約 日	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 着 手	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 完 了	令 和	年	月	日 (予定)
□ 耐火性能強化 (新築)	契 約 日	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 着 手	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 完 了	令 和	年	月	日 (予定)

(3) 資金計画

収 入		支 出 (税込)	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
自己資金		除却工事費	(税抜)
		新築工事費	(税抜)
		その他	(税抜)
合 計		合 計	(税抜)

(注1) 支出の項目については、該当する工事種別の欄に金額を記載してください。

(注2) 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は補助対象外となるため、税抜価格も記載してください。

納税状況等調査同意書（個人・個人事業主用）

令和 年 月 日

（申請先）
横浜市 長

〒

申請者（代表者） 住 所
ふりがな
氏 名
生年月日 年 月 日
電 話
（個人事業主の場合のみ）事業者 所在地
名 称

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- （1）市民税
- （2）固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- （3）固定資産税（償却資産）
- （4）軽自動車税
- （5）特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含みます。

2 耐震改修の履歴の調査（除却工事の申請を行う場合）

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

（備考）

- 1 住所は住民登録上のものを記載すること。
- 2 生年月日は、西暦で記載すること（個人事業主の場合は、代表者の生年月日を西暦で記載すること。）。
- 3 個人事業主の場合は、事業者の名称及び所在地を併せて記載すること。

納税状況等調査同意書（法人用）

令和 年 月 日

（申請先）
横浜市 長

〒

申請者 本社所在地
法人番号
ふりがな
事業者名
ふりがな
代表者 氏 名
電 話

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- （1）市民税
- （2）固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- （3）固定資産税（償却資産）
- （4）軽自動車税
- （5）特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含まれます。

2 耐震改修の履歴の調査（除却工事の申請を行う場合）

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

建築物除却行為承諾書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

（承諾者）住所

氏名

〔法人の場合は、名
称・代表者の氏名〕

㊟

電話

私は、私が所有する(1)の建築物を、(2)の者が除却することを承諾します。

なお、(1)の建築物の除却が完了するまでの期間においては、売買、譲渡、その他の方法により当該建築物の所有権を別の者に移さないこと及び当該建築物の抵当権設定を行わないこと並びに(1)の建築物の除却に際して(2)の者との間にトラブル等が発生した場合は、横浜市に一切の責任を問わず、当事者間のみで解決することを誓約します。

(1) 建築物	所 在	横浜市 区
	家 屋 番 号	
	種 類	
	構 造	
	床 面 積	
	所 有 者	
(2) 除却行為者	氏 名	
	住 所	

（注1）承諾者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することができる。

（注2）建築物の所有者が複数存在する場合又は登記されている所有者の死亡によって相続人が複数存在する場合は、全ての所有者又は法定相続人が本件に係る承諾の権限を承諾者に一任していることを証する書類を添付すること。

（注3）除却行為者の住民票の写しを添付すること。

（注4）建築物の所有者が法人である場合は、中小企業者等申告書（第6号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第7号様式）を添付すること。

関係権利者承諾書

（提出先）

横浜市 長

私は、申請者が、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき申請及び工事を行うことを承諾します。

1 申請者

住所	
氏名	

2 工事の実施場所及び種別

実施場所 区
工事の種別 <input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）

3 権利の種類

権利者	権利の種類
	土地・建物（除却分）・建物（新築分）・その他（ ）

		年	月	日
	〒			
承諾者	住所			
	氏名			印
	電話			

（備考）

- 1 承諾者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することができる。
- 2 選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れるもしくは○で囲むこと。

中小企業者等申告書

令和 年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒

申請者又は建物所有者 住 所

法人名
代表者 氏 名
電 話

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、中小企業者等であることを申告します。

中小企業基本法第2条に定義される中小企業者

- 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業、その他の業種（卸売業、サービス業、小売業を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

その他

業種・組合の名称 等			
資本金の額又は出資の総額		常時使用する従業員の数	

（注1）該当する項目にチェックを入れること。

（注2）商業・法人登記事項証明書等を添付すること。

（注3）老朽建築物除却工事を行う場合で、当該建築物の所有者と申請者が異なる場合は、それぞれ申告書を提出すること（その他の場合は申請者のみ提出すること。）。

宅地建物取引業に関する誓約書

令和 年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒

申請者又は建物所有者 住 所

法人名
代表者 氏 名
電 話

〔 私
・
私の承諾を受けた者 〕が横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき申請する

計画承認申請及び工事は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する宅地建物取引業者が売買又は交換を目的として行う建築物の除却又は耐火性能強化ではありません。

工事の実施場所 区
工事の種別 老朽建築物除却
 耐火性能強化（新築）

なお、上記誓約内容に変更が生じた場合、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱第14条に基づく工事計画取止め届（第13号様式）を市長に提出します。

（添付書類）商業・法人登記事項証明書等

（注1）選択肢がある場合は、該当する項目を選択すること。

（注2）老朽建築物除却工事を行う場合で、当該建築物の所有者と申請者が異なる場合は、それぞれ申告書を提出すること（その他の場合は申請者のみ提出すること。）。

市内業者であることを報告する書類

【 商 号 】

【 本店住所 】

【代表者 職・氏名】

上記のとおり、市内事業者であることを報告します。

令和 年 月 日

本店住所

商号

印

代表者 職・氏名

印

委 任 状

■ 代理人

会社名	
所在地	〒
電話番号	() 携帯 ()
メールアドレス	
氏名	

上記の者に、横浜市建築物不燃化推進事業に係る下記の事項を委任します。

対象となる土地・建物 住所 (地番)	横浜市 区
-----------------------	-------

【委任事項】

- ・ 工事計画承認に関する申請書等の提出
- ・ 工事計画承認に関する通知書の受領
- ・ 補助金交付に関する申請書等の提出
- ・ 補助金交付に関する通知書の受領
- ・ その他横浜市建築物不燃化推進事業に係る手続き

令和 年 月 日

〒
委任者（申請者） 住所
氏名 印
電話 ()

(備考)

申請者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することができる。

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業 工事計画承認通知書

年 月 日付けの工事計画承認申請について、次のとおり承認したので通知します。

1 承認内容

- (1) 工事の実施場所 横浜市 区
- (2) 工事の種別
- (1) 契約予定事業者
- (2) 補助予定額 円
- (5) 補助予定額の内訳 補助予定額の内訳書（別紙2）のとおり

2 条件

- (1) この通知書の通知日から1年以内（年 月 日まで）に工事完了報告書を提出してください。期限までに提出ができない場合は、要綱第16条第3項のとおり、事前に理由を添えた工事計画進捗報告書を提出し、この通知書の通知日から1年以内（年 月 日まで）に変更の承認を受けてください。いずれの提出もない場合は、承認を取り消します。
- (2) 地域まちづくりプラン等が策定されている場合は、その内容を遵守してください。
- (3) 耐火性能強化工事（新築）を行う場合には、地震時の電気火災発生防止のため、感震ブレーカーの設置が必要です。

3 注意

- (1) この通知書は、補助金の交付を決定したものではありません。補助金の交付には別途、交付申請の手続が必要です。
- (2) 耐火性能強化工事（新築）を行う場合は、法の規定による確認済証等の受領後、速やかに工事計画進捗報告書を提出してください。
- (3) 虚偽の申請又は報告、その他不正な手続で承認を受けた場合は、承認の全部又は一部を取り消すことがあります。
- (4) 当該承認に関する事項について、報告を求め又は調査を行うことがあります。
- (5) 除却後に建築物を新築する場合には、法令の制限がない場合においても横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱第2条第4号に掲げる耐火性能強化を行った建築物を建てるよう努めてください。
- (6) 敷地前面の道路幅員が4mに満たない場合は、建築基準法第42条各項に基づき指定された道路の境界線までのセットバックに際して、支障物の撤去に努めてください。

第 号
年 月 日

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画不承認通知書

年 月 日付けの計画承認申請について、次のとおり不承認となりましたので通知します。

- 1 工事の実施場所 横浜市 区
- 2 工事の種別
- 3 不承認の理由

第 号
年 月 日

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業 工事計画取下げ通知書

年 月 日付けで提出された工事計画承認申請について、取下げられたものとみなしましたので、通知します。

1 取下げの対象

工事の実施場所 横浜市 区

工事の種別

2 取下げとみなす理由

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画進捗報告書

令和 年 月 日

（報告先）

横浜市 長

〒

申請者 住 所

氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で 承認 のあった工事について、次の
変更通知

とおりの報告をします。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の 実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
報告内容	<input type="checkbox"/> 工事着手に係る報告 契約日 令和 年 月 日 建築確認日 令和 年 月 日 工事着手日 令和 年 月 日 工事完了日 令和 年 月 日（予定）	
	<input type="checkbox"/> 工事完了報告期限の延長 理由 _____ <input type="checkbox"/> 計画の変更に係る報告 変更の概要 _____ _____ _____	

（注 1）選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

（注 2）耐火性能強化工事（新築）を行う場合の工事着手に係る報告の場合は、別表 9 に掲げる書類を添付すること。

（注 3）工事計画の変更に係る報告の場合は、事業計画書（別紙 1）のうち変更する部分のみについて記載の上、別表 8 に掲げる図書及び別表 9 に掲げる図書のうち、変更内容を証する書類を添付すること。

必要に応じて、納税状況等調査同意書（第 2 号様式又は第 3 号様式）、建築物除却行為承諾書（第 4 号様式）、関係権利者承諾書（第 5 号様式）、中小企業者等申告書（第 6 号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第 7 号様式）を添付すること。

受付欄

第

号

第 号
年 月 日

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業 工事計画承認内容変更通知書

年 月 日 都防第 号で承認した工事について、次の
変更通知

とおり承認内容の変更を通知します。

1 承認内容

(1) 工事の実施場所 横浜市 区

(2) 工事の種別

(3) 契約予定事業者

(4) 変更補助予定額 円

補助予定額(変更前) 円

差し引き額 円

(5) 工事計画の変更内容

概要

[]

2 条件

従前の工事計画承認通知で付した条件は、引き続き遵守してください。

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画取下げ・取止め届

令和 年 月 日

（届出先）

横浜市 長 〇
申請者 住 所
氏 名

以下の工事計画について、取り下げ・取り止めます。

1 工事の実施場所 横浜市 区

2 工事の種別

- 老朽建築物除却
 耐火性能強化（新築）

3 計画（変更）承認通知書番号（取止めの場合）

令和 年 月 日 都防第 号

4 取下げ・取止めの理由

- 工事中止のため
 当該補助事業の利用を中止するため
 その他

（ ）

（注 1）選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

（注 2）取止めの場合、計画（変更）承認通知書番号を記載すること。

（注 3）計画（変更）承認通知書番号は、最新のものを記入すること。

受付欄	
第	号

第 号
年 月 日

様

横 浜 市 長



横浜市建築物不燃化推進事業 工事計画承認取消通知書

以下の工事計画承認について、次のとおり取り消しましたので通知します。

- 1 工事の実施場所 横浜市 区
- 2 工事の種別
 老朽建築物除却
 耐火性能強化（新築）
- 3 取消しの対象となる承認通知書番号
年 月 日 都防第 号
- 4 取消しの部分及びその理由

横浜市建築物不燃化推進事業
工事完了報告書

令和 年 月 日

（報告先）
横浜市 長

〒
申請者 住所
氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で 承認 のあった工事が完了しました
変更通知
ので、次のとおり報告します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
完了年月日	年 月 日	
添付書類	・ 収支決算書（別紙 3） ・ 別表 10 に掲げる図書 ・ その他	

（注 1） 選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

第 12 条第 4 項に基づき以下の報告をします。

申請者住所	変更前	〒
	変更後	〒
見積書 （耐火性能強化）	<input type="checkbox"/> 見積書の内容に変更があります。	

受付欄	
第	号

【建築物不燃化推進事業】
収 支 決 算 書

収 入		支 出 (税込)	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
補助金		除却工事費	(税抜)
自己資金		新築工事費	(税抜)
		その他	(税抜)
合 計		合 計	(税抜)

決算後の補助金の額 _____円

(注1) 支出の項目については、該当する工事種別の欄に金額を記載してください。

(注2) 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は補助対象外となるため、税抜価格も記載してください。

横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者 住 所

氏 名

横浜市建築物不燃化推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）及び横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱を遵守します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
補助金交付申請額	円	
添付書類	・別表11に掲げる図書 ・その他	

（注1）選択肢がある場合は、該当する項目にチェックを入れること。

受付欄
第 号

第 号
年 月 日

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付決定兼補助金額確定通知書

年 月 日 に交付申請のありました補助対象事業について、次のとおり補助金の額を確定しましたので通知します。

1 確定内容

- (1) 工事の実施場所 横浜市 区
- (2) 工事の種別
- (3) 補助金額（確定額） 円
- (4) 交付時期 補助金交付請求書受理後30日以内

2 条 件

この補助金は、本事業実施のために使用し、他の事業には流用しないでください。

3 注 意

- (1) 虚偽その他不正な手続で補助金の交付を受けた場合は、全額又は一部の返還を求めることがあります。
- (2) この補助金の用途について、必要があると認められるときは、調査を行うことがあります。
- (3) 地域まちづくりプラン等が策定されている場合は、その内容を遵守してください。
- (4) 除却後に建築物を新築する場合には、法令の制限がない場合においても横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱第 2 条第 4 号に掲げる耐火性能強化を行った建築物を建てるよう努めてください。

第 号
年 月 日

様

横浜市長



横浜市建築物不燃化推進事業 補助金不交付決定通知書

年 月 日の補助金交付申請について、次のとおり不交付と決定したので通知します。

- 1 工事の実施場所 横浜市 区
- 2 工事の種別
 老朽建築物除却
 耐火性能強化（新築）
- 3 不交付の対象となる承認通知書番号
年 月 日 都防第 号
- 4 不交付の理由

横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付請求書

令和 年 月 日

(請求先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で額の確定のあった補助金について、
次のとおり請求します。

1 請求金額

千	百	十	万	千	百	十	円

 . —

(注) 金額の頭に¥をつけ、数字は右詰めで記載すること。

2 振込先

金融機関名	銀行
	信用金庫
	支店
預金種目	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(添付書類)

- ・ 補助金交付決定兼補助金額確定通知書（写し）
- ・ 口座番号が確認できる書類（通帳のコピーなど）

(注 1) 振込み口座は、申請者本人名義のものに限る。

(注 2) 該当する金融機関の種別、預金種目に○をすること。

第 号
年 月 日

様

横 浜 市 長



横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付決定取消通知
及び返還請求書

年 月 日 都防第 号で補助金交付決定を行った補助対象事業
について、次のとおり取り消しますので通知します。

なお、既に交付した補助金がある場合は、その返還を請求します。

1 工事の実施場所 横浜市 区

2 工事の種別

3 取消しの部分及びその理由

4 既交付分補助金の返還

(1) なし・あり（金額 円、返還期限 年 月 日）

(2) 内訳